

(様式)

## 常任委員会行政視察報告書

委員会名	子育て文教常任委員会	委員名	たけいしろういち
視察地	兵庫県加古川市		
調査事項	部活動地域展開に向けた取組について		
視察年月日	令和7年11月12日		
視察内容	<p>「部活動終了宣言」から、R10(2028)年度、新たなスポーツ・文化芸術活動として「かこ☆くら（加古川市の地域クラブ活動）」がスタートへ。</p> <p>旭川市における「学校部活動の地域移行」という差し迫った課題に対し、わが国で最も先進的な取り組みを進める兵庫県加古川市の「かこ☆くら」という取り組みを視察した。その目的は、教員の働き方改革と生徒への多様な活動機会提供という二律背反の解消を目指した加古川市の成功要因と、本市の地理的・社会経済的特性を踏まえた導入の課題及び可能性を探るものである。</p> <p>○加古川市の取り組み</p> <p>加古川市は、地域スポーツクラブや企業との連携による「地域密着型」の多角的なガバナンスモデルを構築している点が特徴である。また、R5年実施の児童ニーズ調査（「中学生になったらやってみたいスポーツ・文化芸術活動は何か」）の結果からは、今から四半世紀前の学習指導要領改定で廃止された「必修クラブ」に散見されたジャンルも多数含まれ、往事が偲ばれる。</p> <p>1) 計画性と段階的導入：地域クラブの設立支援、指導者育成、学校との連携体制構築を数年単位で周到に計画し、段階的に移行を推進している。これにより、現場の混乱を最小限に抑え、持続可能な受け皿体制を整備した。</p> <p>2) 指導者のプロフェッショナル化：専門性の高い地域人材を発掘し、市が関与する体系的な指導者研修プログラムを充実させている。これにより、ボランティア依存からの脱却と、指導の質の向上を両立させている。</p> <p>3) 企業参画の積極化：地域企業が技術・知識提供や社会貢献活動（CSR）の一環として部活動に積極的に関与しており、これが学生に新たな視野を与え、地域経済と教育との連携深化に繋がっている。これらの取り組みは、単なる教員負担軽減策に留まらず、地域全体で子供たちの成長を支える地域教育力のボトムアップを実現するモデルとして機能していた。</p> <p>○本市への導入における課題</p> <p>加古川市のモデルを本市に導入する場合、以下の地理的・社会経済的特徴に起因する課題が顕在化する。</p> <p>1) 地理的・気候的特殊性への対応：加古川市と異なり、本市は厳冬期の積雪と低温により屋外活動が長期間制限される。屋内での活動場所（体育館、武道場等）の絶対数が不足しており、冬季間の安定した施設確保は、地域移行の成否を分ける最重要課題である。</p> <p>2) 地域リソースの偏在と公平性：本市は広大な面積（加古川市の約3.7倍）を持ち、市街地と郊外・農村部との間で、指導者・企業・スポーツ団体の地域資源に大きな格差が存在する。</p>		

(様式)

地域移行を進めるにあたっては、この格差を是正し、全生徒に対し活動機会の公平性を確保する仕組み作りが不可欠である。

3) 指導者の持続可能性の確保: ボランティア指導に依存することなく、長期的に指導活動が継続されるため、指導者に対する適切な報酬体系を確立し、指導者のプロフェッショナル化を支援する財源の確保が求められる。

#### ○導入可能性並びに課題

上記課題はあるものの、地域住民の意識改革と地域資源の戦略的な活用により、本市での部活動地域展開の導入可能性は高いと評価する。特に、教員の専門性を地域教育に活かしつつ、負担を軽減できる点は、将来的な教育行政の持続可能性に資する。

1) 冬季施設利用の特例措置と民間施設との連携: 公共施設の利用ルールを柔軟化するとともに、企業の遊休施設やスポーツジムなどの民間施設を冬季の活動場所として戦略的に確保・開放する連携策を早急に構築する。

2) 地域包括型ガバナンス協議体の設立: 学校、地域企業、スポーツ団体、行政が参画する「地域連携システム(協議体)」を設立し、リソースの最適化と情報共有を一元的に行う。これにより、地域ニーズの的確な反映と資源の偏在解消を図る。

3) 財源の多角化と専門性への投資: 市費補助に加え、地域企業からの CSR 協賛金や、受益者負担を一部導入することで財源を多角化し、指導者への専門職としての報酬を確保する。質の高い指導者への投資こそが、地域移行成功の鍵となる。

#### ○結論

加古川市の事例は、綿密な計画と多角的な連携が地域移行を成功させる重要な要素であることを示唆している。本市は「積雪寒冷地」という独自の気候要因を克服するための具体的な施設・財源確保策を最優先事項として講じ、地域の特性を考慮した段階的な導入を進めることで、より質の高い、持続可能な部活動の実現に向けた方針に舵を切る他はないだろう。

本市が「部活動終了宣言」を発令し、国内積雪寒冷都市の最先端施策として「(仮称) あさ☆くら」をスタートさせる日は近いと切に願う。

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

## 常任委員会行政視察報告書

委員会名	子育て文教常任委員会	委員名	たけいしろういち
視察地	武蔵野市		
調査事項	武蔵野市立ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイスについて		
視察年月日	令和7年11月13日		
視察内容	<p>「自然体で過ごせるわたしの場所、進化する図書館」</p> <p>以下、武蔵野プレイスが掲げる理念を一部抜粋。</p> <p>「武蔵野プレイス」は、図書館、生涯学習センター、市民活動センター、青少年センター等といったこれまでの公共施設の類型を超えて、複数の機能を積極的に融合させ、図書や活動を通して、人とひとが出会い、それぞれが持っている情報(知識や経験)を共有・交換しながら、知的な創造や交流を生み出し、地域社会(まち)の活性化を深められるような活動支援型の公共施設を目指しています。人々の交流が自然に生み出される質の高い「場」を提供し続けることによって、生活、文化、芸術、自然、歴史、まちづくり、ボランティア活動、市民活動、生涯学習、福祉、教育といった横断的な活動や交流のネットワークの活性化を促します。</p> <p>多様な人々がそれぞれの活動を通して時間を共有する快適な空間(場)は地域会の魅力を高めることに寄与します。「場」=「プレイス」ということばには、このような期待が込められている。</p> <p>以上、引用終わり。</p> <p>東京都武蔵野市に所在する「ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス」を視察した。本施設は、従来の図書館、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援といった公共施設の類型を超越し、「図書や活動を通して、人とひとが出会い、知的な創造や交流を生み出し、地域社会の活性化を深められるような活動支援型公共施設」という理念を掲げる。本視察は、この多機能統合モデルの成功要因、とりわけ、特徴的な若者の居場所づくりについて焦点を当てながら、旭川市へのフィードバックを主眼に調査した。</p> <p>1) 複合的機能と空間設計</p> <p>武蔵野プレイスの成功は、単なる機能の物理的複合化ではなく、建築デザインを通じて機能間の部門横断的な相乗効果を最大化する運営思想に基づいている。</p> <p>2) 「分離しつつ、つながる」建築思想の導入</p> <p>本施設の設計者は、従来の「みんなで円をつくるような考えは、実は閉じられた公共性」という全体性への疑問を抱き、「交わることを強くない公共空間」、すなわち「快適に、他人同士でいられる場」を目指したという。具体的には、円形の窓が並ぶ柔らかな曲線で構成された空間「ルーム」を用途別に設け、青少年は青少年の、幼児は幼児の空間を分離しつつ、ガラス扉や開口部のデザインを通じて、「目の端に本の気配を感じる」ようなつながりの可能性を残している。特に、中高生をターゲットとした地下のティーンズスタジオ(大人の入室禁止・飲食・会話可)は、彼ら特有の空間的ニーズに応え、「サードプレイス」としての居心地の良さを提供している。この「分離と接続」の高度な空間設計こそが、若年層が学習(図書館機能)から交流</p>		

(様式)

(青少年・市民活動機能)へと自然に移行できるインフォーマル(形式ばらない)な自己成長の仕組みを確立している要因であるという。

### 3) 生涯学習と知識循環のハブ機能

生涯学習の促進においては、図書資料(知識の集積)と市民活動(経験・技能の集積)が同一空間で有機的に結合され、地域のニーズに応じた長期プログラムが展開されている。この構造は、知識循環のハブとして機能し、住民の自主的な活動を支援することで、地域社会における横断的なネットワークを活性化させている。

#### ○本市への導入における課題

武蔵野プレイスの理念は次世代の公共施設として理想的であるが、本市への導入には、武蔵野市との地理的・人口的な差異に起因する重大な課題が伴う。

1) 広域性と公平性の確保: 旭川市は都市圏が広域であり、中心部に一極集中型の「プレイス」を整備した場合、周辺地域や郊外の市民(特に高齢者や交通弱者)に対するサービス提供の公平性が損なわれる。人口密度の希薄な地域へのサービス展開をネットワーク型でどう担保するかが課題となる。

2) 既存施設ストックの戦略的最適化: 武蔵野プレイスのような施設を新規建設する財政的な余力は限られている。このため、本市が持つ既存の図書館、公民館、地区センターなどの公共施設ストックを、いかに改修・再編し、交流機能を付加した多機能拠点へと段階的に最適化できるかが政策的な焦点となる。

3) 専門性の高い運営体制の構築: 複合施設の運営には、司書、社会教育主事、青少年指導員といった多様な専門職能間の壁を取り払い、シームレスなサービス提供を可能にする高度な運営マネジメント能力が求められる。この部門横断的な人材育成と、持続可能な運営体制(指定管理者制度の活用を含む)の設計が、喫緊の課題である。

#### ○本市への導入可能性「憧れるのをやめよう。本市にできることからコツコツと」

本市においても、「場(プレイス)」の理念を取り入れ、地域の潤いを生む「ひと・まち・活動」を育む場づくりを推進するため、以下の取組みが必要である。

1) 「ネットワーク型プレイス」の構築: 一拠点集約型ではなく、中心部の主要施設をハブとしつつ、郊外の既存施設(公民館等)をサテライトとして位置づけ、ICT・DXを活用した情報共有と活動連携を強化する分散型・多極的なサービスモデルを構築する。

2) 若者向けインフォーマル教育機能の強化: 青少年活動支援機能の拡充を図り、図書やインターネットを活用した自律学習と、ワークショップ・セミナーによる社会的スキルの育成を融合させた、若年層向けの活動支援プログラムを充実させる。

武蔵野プレイスが示す次世代の公共施設像は、本市の地域社会(まち)の魅力を高め、多様な人々が時間を共有する快適な空間を提供する上で、極めて重要な示唆を与えてくれた。

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

## 常任委員会行政視察報告書

委員会名	子育て文教常任委員会	委員名	たけいしょういち
視察地	神奈川県大和市		
調査事項	大和市文化創造拠点シリウスについて		
視察年月日	—		
視察内容	※やむを得ない事由により視察せず		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。